

備前市 事務事業 評価表

事業の概要		コード	06-01-12-08
事務事業名	土地取得事業	根拠法令・要綱等	公有地の拡大の推進に関する法律 土地開発基金条例
事業開始年度	平成17年度	問 担当課(室)	財政課
大項目 基本目標	健全で自立したまちづくり	問 職・氏名	財産管理係長 芳田 猛
中項目 基本施策	簡素で効率的な行政運営	問 電 話	0869-64-1811
小項目 施策	その他事務管理(財産管理)		

事業の実施	
対 象 (誰・何に対して)	公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する事業
目 的 (何のために)	公共事業等における土地取得の円滑化を図るため。
行政活動 (どのような方法で)	土地開発基金の適切な管理・運用
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	計画的かつ合理的な生活環境その他の地域の環境整備

事業の実績					
	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
活動実績	土地保有事業件数	件	1	1	7
	基金残高(土地)	千円	5,091	5,091	205,604
	基金残高(貸付金)	千円	382,094	382,094	232,094
	基金残高(現預金)	千円	75,868	75,963	25,638
	事業費				
	直接事業費		123	33	200,545
	人件費	千円	805	505	500
	事業費計		928	538	201,045
	財源				
	国県支出金				
受益者負担	千円				
市債					
一般財源		928	538	201,045	
必要人員	人	0.10	0.05	0.05	
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
土地保有事業件数	説明				
結果指標	結果指標量	件	1	1	7
	対前年比	%	-	100.0%	700.0%
	活動コスト	円	928,000	538,000	201,045,000
	単位当たりコスト	円	928,000	538,000	75,857
結果指標	説明				
	対前年比	%	-		
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト	円			

事業の成果			
成果指標名	先行取得用地の適正活用	式又は説明	土地取得件数 - 土地売払い件数 = 土地保有件数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	1	1	7
対前年比		100.00%	700.00%
到達目標値	長期保有土地をゼロにする。	到達目標年度	できるかぎり早期

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			(平成19年度事業)	
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	妥当性評価 <A~E>	B
	行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input checked="" type="checkbox"/> 事業の意図する成果 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない <input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	課題認識	
	市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならぬ事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	地域秩序ある整備と公共の福祉の増進に資することを目的に、用地の先行取得を実施する妥当な事業である。	
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input checked="" type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある	効率性評価 <A~E>	B
効率性の評価	手段	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	用地取得については、コスト削減の余地は小さいが、適正な価格・用地面積等を精査しながら計画的に取得する必要がある。平成19年度は土地開発公社の長期保有資産を取得し、適正な資産管理を図る。	
	職場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性評価 <A~E>	B
有効性の評価	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	
	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	長期保有土地の活用を検討する必要がある。	

平成20年度の状況		説明	先行取得を必要とする事業については、計画的に実施している。	
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
目標値	結果指標量	6	結果指標量	6
	成果指標量			

総合評価		評価区分 <A~E>	B
取得した土地は早期に売却することが望ましいが、厳しい財政状況のため原価計の買取が進んでいない。今後とも早期に買戻しが進むよう働きかけていく。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	保有土地の利用推進	長期	計画的な事業実施